

令和6年2月16日

栗山町議会議長 鵜 川 和 彦 様

総務教育常任委員会委員長 堀 文 彦

所 管 事 務 調 査 報 告 書

令和5年6月14日開催の総務教育常任委員会において決定した所管事務調査を実施したので、その結果の概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 学校教職員の働き方改革について

2. 調査日程

回	調 査 年 月 日	と こ ろ	出欠 状況	説 明 員	結 果	摘 要
1	5. 7. 26	委員会室	6	学校教育課長、同課主幹	継続	説 明 質 疑
2	6. 2. 6	〃	6	学校教育課長、学校経営改善 室長	〃	〃
3	6. 2. 16	〃	6	—	まとめ	

3. 調査内容

学校教職員の働き方改革について、その背景としては、時間外勤務等が膨大である現状として国が上限としている「月45時間」を超えて残業した教職員の割合が全国平均で小学校49.5%、中学校62.6%で、栗山町は令和4年度平均で小学校が6.9%、中学校が36.8%となっている。その主な業務は、成績処理、授業準備、保護者の対応で、中学校においてはこれに加え、部活動が挙げられている。

その主な取り組みとして、「土曜授業」、「中学校における部活動」、「ICT活用」、「35人以下学級の導入」で、「土曜授業」については、現状を踏まえつつ必要最低

限で実施することとし、「各校独自」から「福祉」、「防災」を共通テーマとして取り組むことや、コミュニティスクールを「支援型」から「連携・協働型」にシフトさせ、地域とともにある学校づくりを目指し、実施回数についても任意で特性に応じて1回の実施。また、「防災」は小学校においては3校合同での開催としている。

「中学校における部活動」では、中学校では主に少子化及び教職員等の働き方改革の2つの背景で、生徒数の減少により単独チームでの部活動が困難な状況や指導を担当する教職員の長時間労働などにより、スポーツ庁と文化庁で策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に沿って4年間を目途に地域移行を進め、教職員等の負担軽減を図ることとしている。今年度、中学校における部活動の地域移行に関する検討委員会が開催され、現状の分析や今後の方向性、また講演会等を開催している。

「ICTの活用」では、AIドリルやデジタルQUテストの導入を行い、北翔大学学長山谷敬三郎氏によるQUテストの分析や活用について研修を行った。また、IT企業との連携による教職員向けICT利活用研修を実施している。

「35人以下学級の導入」では、令和3年3月義務教育標準法の改正により小学校全ての学校で1クラス定員上限が35人となる導入が段階的に行われており、児童生徒の個性や理解力、興味や関心などに合わせて学ぶ「個別最適な学び」、また、児童生徒の個性や資質を活かしながら他の児童生徒同士で協働して学ぶ「協働的な学び」の実現に向け、国の基礎定数や加配定数を活用して、令和2年度から令和7年度にかけて小学校全学年において段階的に実施している。中学校では、国や道、道教委に早期実現に向け要望している状況である。

また、令和5年7月に栗山町立小・中学校教職員の意識や実態に係るアンケートを行っており、PCやインターネットの活用について、クロームブック・校務支援システムの活用について、働き方改革についてなど20の項目についてアンケート調査を行い、実態を把握している。

4. 意見

以上の調査内容から、中学校の部活動の地域移行については、少子化の影響による生徒数の減少により、単独チーム編成が困難な状況や指導する教職員の長時間労働に対応するため、チーム編成など南空知1市4町で検討する取り組みや、小学生のスポーツ少年団での受け入れや、部活動に参加していない生徒の受け入れなど、関係各課と連携して取り組みを進めてもらいたい。

また、中学校の教職員の時間外労働が多いこともあり、町独自で職員を雇用して教職員の負担軽減を図る取り組みの検討が必要である。

なお、今回、教職員に対しての意識や実態に係るアンケートを実施しているが、今後においても現状の把握と分析を継続し、管理者としてのマネジメントの強化を望む。